

26 環境と経済が好循環する低炭素社会づくりについて

(環境省、経済産業省、国土交通省)

【内容】

- (1) 温室効果ガス排出量の削減に係る新たな中期目標の達成については、国民生活や産業活動への影響が大きいことから、国民や産業界が的確に対応できる道筋・対策を早期に示すこと。
- (2) グリーン電力証書制度、オフセット・クレジット(J-VER)制度、国内排出量取引制度などの統一的なカーボン・オフセット制度の整備を図るとともに、証書やクレジットの活用が促進されるように購入費用の税制上の優遇を図ること。
- (3) 太陽光発電、太陽熱利用システム、燃料電池などの先進技術及び各種の省エネ設備の導入の大幅拡大に向けた支援の拡充を図ること。
- (4) プラグインハイブリッド自動車や電気自動車など次世代自動車の大量普及並びに充電インフラの整備等の推進に向け、支援制度の拡充を図ること。また、国のエコカーの導入に対する補助制度において、ハイブリッド乗用車を補助メニューに追加するなど、制度の拡充を図ること。
- (5) セントレア水素ステーションでの技術実証をポストJHFC(水素・燃料電池実証プロジェクト)の取組として位置付け、支援の対象とすること。
- (6) 「エコモビリティライフ」の実現に向けて、地域公共交通活性化・再生総合事業の拡充など、地域公共交通の維持、利便性向上、利用促進に資する制度の創設や充実を図ること。

(背景)

- 国においては、地球温暖化対策基本法案が国会へ提出され審議が行われているが、2020年の温室効果ガス排出量を1990年比25%削減する中期目標の達成については、削減率が大きく、県民生活や産業活動への影響が心配される。
- 本県では、全国に先駆けて策定した「あいち地球温暖化防止戦略」「あいち新世紀自動車環境戦略」に基づき、住宅用太陽光発電施設やエコカーの普及に力を入れており、平成20年度からはグリーン電力証書の活用促進に取り組んでいる。
- こうした中、最新の環境・新エネルギー関連技術の開発や社会システムへの導入・普及は、地球温暖化対策はもとより、新たな市場をもたらし、環境と経済の好循環を実現する低炭素社会づくりにつながるものである。

- とりわけ、自動車の世界的な生産拠点であり、自動車依存率が高い交通体系という地域特性を有する本県では、平成21年から本格的な市場投入が始まったプラグインハイブリッド自動車、電気自動車の大量普及に向けた取組や、究極のエコカーと言われる燃料電池車の技術開発等を推進する必要がある。
- 燃料電池車については、「あいち臨空新エネルギーパーク」において、セントレア水素ステーションと燃料電池バスの技術実証が、国の「水素・燃料電池実証プロジェクト(JHFC)」として、平成22年度まで展開される。平成23年度以降について、国はポストJHFCとして、「技術実証」と「社会実証」を5年間実施する計画であるが、セントレア水素ステーションは、国の次世代エネルギーパークに位置づけられている施設であり、また、全国一の水素充填実績を誇ることから、実証研究の拠点のひとつとすることが望まれる。
- さらに、自動車と公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使い分けることにより、環境にやさしく安全で活力に溢れた「エコモビリティライフ」の実現を目指し、地域を挙げた取組を進めていく中で、地域公共交通の維持、利便性向上、利用促進に資する国の主体的な取組や積極的な支援が必要である。

(参 考)



プラグインハイブリッド自動車
(トヨタ自動車(株)提供)



電気自動車
(三菱自動車工業(株)提供)



セントレア水素ステーション
(東邦ガス(株)提供)



燃料電池バス